平成24年10月16日

各　位

上場会社名　バリューコマース株式会社
代表者　代表取締役 社長執行役員　飯塚　洋一
（コード番号　2491）
問合せ先責任者　取締役 副社長執行役員　最高財務責任者　藤村　義雄
（TEL　03-4590-3600）

親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

平成24年10月19日付けで、ヤフー株式会社が当社の「その他の関係会社」から「親会社」に異動することとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

当社は、平成24年8月23日付け「自己株式の取得並びに自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け及び市場買付けによる自己株式の買付けに関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、同日開催の自己株式の取得に係る当社取締役会決議に基づき、自己株式を取得しておりましたところ、本日約定分までを含めまして取得株数が合計20,123株となりました。これにより、ヤフー株式会社が所有する議決権の数が当社の総議決権の過半数となり、同社は、当社の「その他の関係会社」から「親会社」になることとなります。

（当社が目指すもの）

昨今の経済情勢の下、当社が事業を展開するインターネット広告市場においても、競争が激化しております。厳しい市場環境の中で、当社が、今後も成長し続けるためには、有力なビジネスパートナーと連携を強化することなどによって、事業を維持拡大し、新しいビジネスを展開していくことが必要であると考えております。

当社は、平成8年、インターネット利用者が増加する時期にレンタルサーバ・ホスティングサービス及びドメイン取得代行サービスを提供する会社として創業し、平成11年に、当時まだクリック保証型広告が主流だったインターネット広告市場において、費用対効果が明確である成果報酬型広告のアフィリエイトマーケティングサービスを開始しました。さらに、平成17年には、ポータルサイト最大手のヤフー株式会社と業務提携を目的とした戦略的資本提携を実施し、その後は、同社との取引関係強化による事業拡大及び双方の利益拡大を同社との事業の方針として、すでにアフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業において、その事業シナジーを実現させてきました。

このように、当社は、今までも、事業環境の変化をいち早く捉えながら、顧客のみなさまとともに成長してまいりました。現在では、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、世界でも有力な日本を代表する企業の一つに成長したものと認識しております。

今後も、顧客のみなさまのビジネスの形に合わせた最適なサービスを提案し、その E コマースを支援することで、当社も成長してまいりたいと考えております。

このたび、当社は、ヤフー株式会社の連結経営となったことにより、同社との共同プロジェクト、共同開発、相互の人材交流を今まで以上に推し進め、さらなる事業シナジーの実現を目指してまいります。また、同社との連携を一層強化することにより、当社は、事業を維持拡大し、協業による新しいビジネスの展開を図ることで、企業価値の向上につなげてまいります。

2. ヤフー株式会社の概要

(1) 名称	ヤフー株式会社	
(2) 所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮坂 学	
(4) 事業内容	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業、その他事業	
(5) 資本金	7,959 百万円 (平成 24 年3月 31 日現在)	
(6) 設立年月日	平成8年1月 31 日	
(7) 連結純資産	468,300 百万円 (平成 24 年3月 31 日現在)	
(8) 連結総資産	562,022 百万円 (平成 24 年3月 31 日現在)	
(9) 大株主及び持分比率	ソフトバンク株式会社 35.45%、ヤフーインク 34.74%、SBBM 株式会社 6.42% (平成 24 年3月 31 日現在)	
(10) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	当社の株式 83,942 株を所有しております。
	人的関係	当社の監査役1名がヤフー株式会社の監査役を兼務しております。また、当社の取締役1名は、当社に出向したヤフー株式会社の従業員でしたが、本年7月1日付けで当社に転籍しております。 このほか、本年3月 31 日現在では同社との間で従業員の出向関係はございませんでしたが、本日現在、同社の従業員3名の出向を受け入れ、また当社の従業員1名が出向しております。
	取引関係	アフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業において取引関係があります。取引条件については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

3. 異動前後におけるヤフー株式会社の所有する議決権の数及び所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社	83,942 個 (44.66%)	―	83,942 個 (44.66%)
異動後	親会社	83,942 個 (50.00%)	―	83,942 個 (50.00%)

(平成 24 年 10 月 19 日時点)

(注) 異動前の議決権所有割合は、当社が自己株式の取得を決定した平成 24 年8月 23 日時点の割合を記載しております。なお、同日の総議決権の数は 187,946 個、平成 24 年 10 月 19 日時点の総議決権の数は 167,883 個となります。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

5. 今後の見通し

ヤフー株式会社が「その他の関係会社」から「親会社」に異動すること自体による当社連結業績及び当社個別業績への影響はございません。今後、同社との連携の強化・具体化の進展等により、業績予想の修正が見込まれる場合には、速やかに公表することといたします。

以 上